県議会議員と各委員会

議員定数 56人（欠員1人）

5月15日に臨時会が開催され、正副議長が選任されるとともに、議会の内部機関である議会運営委員会、6つの常任委員会と5つの特別委員会の構成が決まりました。

議会運営委員会

付託事件
- ●議会の運営に関する事項●議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- ●議長の諮問に関する事項

蓮岡靖之（委員長）・久徳大輔（副委員長）・戸室敦雄・千田博通・天野学
小田春人・岡﨑豊・伊藤文夫・三原誠介・高原俊彦・景山貢明

決算特別委員会

付託事件
- ●前年度の一般会計、特別会計及び企業会計の決算状況に関する調査
- ●事業成果に関する調査

高原俊彦（委員長）・青野高陽（副委員長）・戸室敦雄・佐藤真治
加藤浩久・上田勝義・景山貢明・氏平三穂子・古山泰生・住吉良久

行財政改革・夢づくり等特別委員会

付託事件
- ●行財政改革に関する調査●第3次おかやま夢づくりプランに関する調査
- ●地方分権推進・広域行政に関する調査

谷口圭三（委員長）・柳田哲（副委員長）・千田博通・小田春人・蓮岡靖之
久徳大輔・蜂谷弘美・中塚周一・三宅和広・山田総一郎・佐古信五

地域振興・観光・金融・雇用対策特別委員会

付託事件
- ●中山間地域の振興に関する調査●「観光立県おかやま」の推進に関する調査
- ●広域交通網の整備に関する調査●金融・雇用対策に関する調査

池本敏朗（委員長）・市村仁（副委員長）・天野学・河本勉・渡辺英気
井元乾一郎・小倉弘行・中川雅子・高橋英士　（欠員1人）

防災・環境対策・新エネルギー特別委員会

付託事件
- ●防災計画等の見直しに関する調査●環境対策に関する調査（1）地球温暖化対策（2）循環型社会形成推進対策（3）児島湖の環境保全対策●新エネルギーの普及等に関する調査

浅野實（委員長）・小林義明（副委員長）・岡﨑豊・小田圭一・渡辺吉幸
小林健伸・小林孝一郎・横田えつこ・原田唯良・笹井茂智・森脇久紀

子ども応援・学力向上対策等特別委員会

付託事件
- ●子育て支援・学力向上対策に関する調査●青少年の健全育成に関する調査
- ●家庭環境対策に関する調査●スポーツ・武道の振興に関する調査

江本公一（委員長）・増川英一（副委員長）・小野泰弘・伊藤文夫
西岡聖貴・神宝謙一・遠藤康洋・太田正孝・三原誠介・木口京子

監査委員

高橋戒隆・波多洋治

土木委員会（欠員1人）

取り扱う事項
- ●土木部の所管に属する事項
- ●収用委員会の所管に属する事項

副委員長 小林孝一郎（1期）自民 岡山市南区
委員長 太田 正孝（2期）自民 岡山市北区・加賀郡
小田 春人（6期）自民 井原市・小田郡
天野 学（7期）自民 笠岡市
増川 英一（3期）公明 岡山市北区・加賀郡
柳田 哲（1期）民県 倉敷市・都窪郡
谷口 圭三（2期）自民 津山市・苫田郡
岸本 清美（4期）自民 津山市・苫田郡

産業労働警察委員会

取り扱う事項
- ●産業労働部の所管に属する事項
- ●公安委員会の所管に属する事項
- ●労働委員会の所管に属する事項

副委員長 上田 勝義（1期）自民 井原市・小田郡
委員長 小林 健伸（2期）自民 岡山市東区
高橋 戒隆（4期）自民 倉敷市・都窪郡
河本 勉（5期）自民 岡山市北区・加賀郡
千田 博通（8期）自民 倉敷市・都窪郡
山田総一郎（5期）公明 倉敷市・都窪郡
原田 唯良（1期）民県 倉敷市・都窪郡
池本 敏朗（2期）自民 備前市・和気郡
小倉 弘行（3期）自民 岡山市中区

総務委員会

取り扱う事項
- ●総合政策局の所管に属する事項
- ●総務部の所管に属する事項
- ●県民生活部の所管に属する事項
- ●出納局の所管に属する事項
- ●企業局の所管に属する事項
- ●選挙管理委員会の所管に属する事項
- ●人事委員会の所管に属する事項
- ●監査委員の所管に属する事項
- ●他の常任委員会の所管に属さない事項

副委員長 高橋 英士（6期）公明 倉敷市・都窪郡
委員長 遠藤 康洋（3期）自民 倉敷市・都窪郡
佐藤 真治（4期）自民 岡山市南区
井元乾一郎（4期）自民 津山市・苫田郡
戸室 敦雄（8期）自民 津山市・苫田郡
古山 泰生（7期）無所属 浅口市・浅口郡
木口 京子（1期）民県 岡山市南区
高原 俊彦（2期）民県 岡山市北区・加賀郡
神宝 謙一（3期）自民 瀬戸内市
波多 洋治（3期）自民 岡山市北区・加賀郡

文教委員会

取り扱う事項
- ●教育委員会の所管に属する事項

副委員長 市村 仁（1期）自民 美作市・英田郡
委員長 渡辺 吉幸（2期）自民 勝田郡
久徳 大輔（4期）自民 高梁市
蓮岡 靖之（4期）自民 倉敷市・都窪郡
小野 泰弘（5期）自民 総社市
森脇 久紀（3期）共産 岡山市北区・加賀郡
景山 貢明（5期）公明 岡山市南区
中川 雅子（1期）民県 岡山市東区
加藤 浩久（3期）自民 玉野市

農林水産委員会

取り扱う事項
- ●農林水産部の所管に属する事項
- ●海区漁業調整委員会の所管に属する事項
- ●内水面漁場管理委員会の所管に属する事項

副委員長 横田 えつこ（2期）民県 岡山市北区・加賀郡
委員長 蜂谷 弘美（3期）自民 岡山市北区・加賀郡
伊藤 文夫（4期）自民 笠岡市
内山 登（5期）自民 備前市・和気郡
岡﨑 豊（5期）自民 岡山市東区
住吉 良久（5期）無所属 玉野市
江本 公一（2期）自民 総社市
浅野 實（2期）自民 真庭市・真庭郡
西岡 聖貴（3期）自民 赤磐市

環境文化保健福祉委員会

取り扱う事項
- ●環境文化部の所管に属する事項
- ●保健福祉部の所管に属する事項

副委員長 三宅 和広（1期）民県 倉敷市・都窪郡
委員長 三原 誠介（4期）民県 倉敷市・都窪郡
青野 高陽（2期）自民 久米郡
小田 圭一（5期）自民 倉敷市・都窪郡
渡辺 英気（5期）自民 倉敷市・都窪郡
小林 義明（1期）自民 新見市
中塚 周一（2期）自民 倉敷市・都窪郡
佐古 信五（8期）無所属 倉敷市・都窪郡
氏平三穂子（1期）共産 岡山市中区
笹井 茂智（1期）公明 岡山市中区

2月定例会　県議会を振り返る

2月定例会は、2月24日から会期25日間で開かれ、諸議案の審議を終えて3月19日に閉会しました。この議会に知事から提出された議案は、予算案36件、事件案件12件、条例案25件、報告案件2件、人事案件1件の計76件でした。また、一再生可能エネルギーの推進に関する意見書案など議会提出の発議案は9件でした。

2月28日及び29日には代表質問が行われ、小田春人議員（自由民主党）、三原誠介議員（民主・県民クラブ）、高橋英士議員（公明党）の3名の議員が県行財政上の諸課題について各会派を代表して質問を行ったほか、3月6日からは4日間にわたり20名の議員が一般質問を行いました。

代表質問から

学力向上策の充実について

小田春人 議員（自由民主党）

Q 本県の小・中学生の学力状況が低迷する中で、新しい夢づくりプランに、全国学力調査の順位を10位以内にするという目標が掲げられているが、具体的にどう取り組んでいくのか。また、国は、来年度は加配により小2の35人学級を促進しており本県でも独自基準で小5以上の35人学級を実施している。更なる教育の充実に取り組んでほしいが、教育長の決意を伺いたい。

A 取組だが、指導教諭の増員とともに、指導主事や教員OB等の重点的な派遣等で、授業改善を支援したい。

また、全国に比べて家庭学習の時間がない現状を改善するため、放課後子ども教室等での学習や、到達度確認テストを家庭学習に活用する取組等を進めたい。さらに、来年度から全学校に地域連携担当教職員を置き、学校支援ボランティア等との連携を強めるなど、学校・家庭・地域が一体で取り組む仕組を作り、市町村教委と連携して成果が上がるよう全力で取り組みたい。

35人学級の推進だが、残る小学校第3・4学年でも、来年度から、市町村教委が少人数指導の加配を活用して、35人学級か少人数指導を選択できるようにし、実施状況を検証しながら、教育効果を更に高めるよう取り組みたい。

（教育長答弁）

第4期ツキノワグマ保護管理計画（素案）について

三原誠介 議員（民主・県民クラブ）

Q ツキノワグマの東中国地域個体群は、同調査が行われていないため、現状が十分に把握されていない。科学的な調査を行い、個体群の全体状況や県内の生息数等を把握することが必要だ。

また、主に出没しているのは勝英地域周辺であり、全県的に生息域が広がる前に、勝英地域事務所に対策本部を設置する等、市町村や住民、猟友会等と体となって対策を講じるべきだが、所見を伺いたい。

A 計画素案では、捕獲されたツキノワグマにマイクロチップ等を装着し放獣して行動を追跡する等、科学的な調査を行うこととしている。調査データの蓄積を進め、兵庫県、鳥取県と連携して、県内の生息数の推計や、個体群の全体状況の把握を進めたい。

また、被害の回避とともに、人とツキノワグマの棲み分けによる共存の実現も目的としており、出没時の対応基準に有害捕獲の手続きを新たに盛り込み、対応マニュアルを市町村等と作成し、県民の安全・安心の確保を第一に保護管理に取り組みたい。特に勝英地域の対策は喫緊の課題であり、現地対策マトリックス（横断的）組織等の設置の検討等、保護管理体制の一層の強化を図りたい。

（知事答弁）

私学助成について

高橋英士 議員（公明党）

Q 私立学校への経常費補助金が年々減少している。現在の補助金の仕組みや公私の比率がそのまま維持されれば、生徒の減少とともに私学の経営は困難な状況に追い込まれる。特に県の西部、北部地域は生徒の減少率も激しく、大変な危機感を持っている。こうした状況をどこまで把握しているのか、今後の対応と併せて、伺いたい。

A 私学助成についてだが、現行の標準的な算定方式は、少子化が進行する中でも、中長期的な視点から経営が安定的に行われるよう、私学関係者を含めた委員会を設けて検討し、導入したものである。

御指摘の西部、北部地域で中学校の卒業者数が特に減少すると、各私立学校で、こうした見通しの上、特色ある教育の推進による生徒確保や財務状況の改善等の経営努力を行っていると認識している。

県としては、保護者負担の軽減を図るため、授業料等を低く抑える努力をしている高校に対し、24年度から新設の安心心就学加算により、過疎地の高校への加算を手厚くするほか、年収250万円未満の監所得者世帯への納付金減免補助の増額等、厳しい財政状況の中、私立学校への支援を拡充したところである。

（知事答弁）

広域連合等について

景山貢明 議員（公明党）

Q 広島市、岡山市等も設立メンバーとして参加予定だと思うが、いかがか。また、設立時期を明示すべきだが、併せて所見を伺いたい。

さらに、各県から持ち寄り連携を図る事務は、広域防災・広域医療を軸とすることで合意されたが、広域防災計画の策定やドクターヘリの運航調整、その他を含め報告があれば伺いたい。

A 務、事業の中に、政令市が関わるべきものがどの程度含まれるのか等の観点から、政令市自らが判断し、構成団体の総意により決定されることとなる。私としては、経済産業局が持ち移譲される事務・権限の範囲により決定し、各県や広島市にも連携し、調整を進めたい。

設立時期は、根拠となる特例法の動向も不透明で、現時点での明確化は困難である。政府方針の平成26年度中の移譲を前提に、設立に向けた取組を進めたい。

持ち寄り事務のうち広域防災分野は、広域防災計画の策定等により、大規模広域災害への対応力の向上等が期待でき、広域医療分野は、ドクターヘリの県境を越えた運航範囲の設定等により、より効果的な活動が期待できる。

（知事答弁）

一般質問を行った議員

3月6日	江本公一	（自民）
	森脇久紀	（共産）
	小林孝一郎	（自民）
	横田えつこ	（民・県）
	青野高陽	（自民）
3月7日	小林健伸	（自民）
	渡辺吉幸	（自民）
	上田勝義	（自民）
	小林義明	（自民）
	笹井茂智	（公明）
3月8日	小倉弘行	（自民）
	波多洋治	（自民）
	中塚周一	（自民）
	三宅和広	（民・県）
	山田総一郎	（公明）
3月9日	加藤浩久	（自民）
	谷口圭三	（自民）
	木口京子	（民・県）
	太田正孝	（自民）
	蓮岡靖之	（自民）

2月定例会　議決結果

予算案	36件可決（36件中）	報告案件	2件承認（2件中）
事件案件	12件可決（12件中）	人事案件	1件同意（1件中）
条例案	25件可決（25件中）	発議案	6件可決・3件否決（9件中）

紙面の都合上、一人一問以内で要旨を掲載しています。

6月定例会　県議会を振り返る

6月定例会は、6月11日から会期23日間で開かれ、諸議案の審議を終えて7月3日に閉会しました。この議会に知事から提出された議案は、予算案1件、事件案件1件、条例案9件、人事案件2件の計13件でした。また、「父子家庭支援策の拡充を求める意見書案」など、議会提出の発議案は5件でした。

6月14日には代表質問が行われ、神宝謙一議員（自由民主党）、柳田哲議員（民主・県民クラブ）、景山貢明議員（公明党）の3名の議員が県行財政上の諸課題について各会派を代表して質問を行ったほか、6月19日から22日及び26日の計5日間にわたり19名の議員が一般質問を行いました。

代表質問から

メガソーラー等の誘致について

神宝謙一 議員（自由民主党）

Q 今回の固定価格買取制度の導入は、新エネルギービジョンの戦略に沿って本県産業を活性化させるチャンスであり、メガソーラーや新エネルギー関連企業の誘致に取り組むべきだ。立地の見通しと、地域産業の振興につながる関連企業誘致の動向について伺いたい。

また、立地に際し、大規模な計画では環境アセスメントも必要となる。手続きには一定の時間を要するが、立地の時機を失することのないよう一定の配慮も必要ではないか、併せて所見を伺いたい。

A メガソーラーは、笠岡湾干拓地内に県内初の立地が決定し、他の1ヶ所でも、事業計画書が提出されている。また、制度施行を控え、他でも、事業化の動きが活発化している。新エネルギー関連企業の誘致については、昨年度、次世代型有機薄膜太陽電池等の実証プラント等、4件の誘致が実現しており、今後とも、誘致活動を展開したい。

本県では、環境に著しい影響のおそれがある大規模な工場等の新増設について、条例でアセスメントの対象としているが、メガソーラーは、排水等の継続的な環境影響は生じないことや、法律では対象に含まれないことなどから、今後、条例対象から除外する方向で検討を進めたい。

（知事答弁）

交通事故防止対策について

柳田哲 議員（民主・県民クラブ）

Q 警察署と市町村道路管理者が連携して、生活道路の交通事故防止対策を推進する「ゾーン30」を、今年度、県内で7箇所選定し、推進すると聞くが、この取組を県全体で横断的に推進すべきと考えるが、所見を伺いたい。

また、事故多発地点として危険な交差点等が公表され、毎年、同じ交差点が危険な交差点となっている。公共投資を含め、事故防止を視点とした予算重点配分等県全体の道路の安全対策をどう推進するのか伺いたい。

A 「ゾーン30」の推進は、生活道路の交通安全対策として有効な施策であり、県としては、引き続き警察と連携し、路側帯の設置・拡幅対策等を推進したい。

道路の安全対策を進めてきたが、最近の重大事故の発生を踏まえて「ゾーン30」等の取組が関係機関の連携で進められることから、一層、事業の選択と集中を図り、効果的な交通安全対策を推進したい。

（知事答弁）

「ゾーン30」の実現には、警察、自治体、住民の協議の場を設ける等、理解が得られるよう努め、平成28年度までに40箇所以上を目標に順次整備していく。

（警察本部長答弁）

一般質問を行った議員

6月19日	小林健伸	（自民）
	森脇久紀	（共産）
	上田勝義	（自民）
	池本敏朗	（自民）
6月20日	増川英一	（公明）
	小林孝一郎	（自民）
	小林義明	（自民）
	渡辺吉幸	（自民）
6月21日	小倉弘行	（自民）
	波多洋治	（自民）
	高原俊彦	（民・県）
	西岡聖貴	（自民）
6月22日	江本公一	（自民）
	笹井茂智	（公明）
	中川雅子	（民・県）
	浅野　實	（自民）
6月26日	渡辺英気	（自民）
	青野高陽	（自民）
	佐藤真治	（自民）

6月定例会　議決結果

予算案	1件可決（1件中）	人事案件	2件同意（2件中）
事件案件	1件可決（1件中）	発議案	3件可決、2件否決（5件中）
条例案	9件可決（9件中）		